

平成11年3月期 決算短信

平成11年5月26日

上場会社名 **日立建機株式会社**

上場取引所(所属部) 東証・大証(市場第一部)

コード番号 6305

本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目6番2号

問合せ先 責任者役職名 社長室部長
氏名 鳥原 和憲

TEL(03)3245-6305

決算取締役会開催日 平成11年5月26日

定時株主総会開催日 平成11年6月29日

連結決算の有無 有

中間配当制度の有無 有

1. 11年3月期の業績 (平成10年4月1日~平成11年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高(対前期増減率)		営業利益(対前期増減率)		経常利益(対前期増減率)	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
11年3月期	239,482	(9.4)	8,965	(28.7)	5,321	(5.2)
10年3月期	264,299	(3.0)	12,576	(16.3)	5,612	(29.9)

	当期利益 [対前期増減率]		1株当たり 当期利益	潜在株式調整後 1株当たり当期利益	株主資本 当期利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
11年3月期	1,132	(51.4)	788	-	1.3	1.9	2.2
10年3月期	2,330	(33.6)	1621	-	2.8	1.9	2.1

(注) 1. 期中平均株式数 11年3月期 143,748,517株
10年3月期 143,748,517株

2. 会計処理の方法の変更 有

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	円 銭	円 銭			
11年3月期	600	300	300	862	76.2	1.0
10年3月期	600	300	300	862	37.0	1.0

(注) 11年3月期末配当金の内訳: 記念配当 0円00銭、特別配当 0円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
11年3月期	283,671	84,916	29.9	590	73
10年3月期	288,295	84,747	29.4	589	55

(注) 1. 期末発行済株式数 11年3月期 143,748,517株
10年3月期 143,748,517株

2. 有価証券の時価損益 340 百万円

3. デリバティブ取引損益 169 百万円

2. 平成12年3月期の業績予想（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	118,000	2,100	300	300		
通期	245,000	7,000	3,800		300	600

（参考）1株当たり予想当期純利益（通期） 26円44銭

添 付 資 料

1. 当期及び次期の業績の概況

当期におけるわが国経済は、政府による相次ぐ景気回復策の実施にも拘らず、個人消費の低迷と民間設備投資の下落等により、経済成長率が戦後最悪を記録したほか、完全失業率も過去最高水準に達する等、未曾有の不況下で推移しました。

このような情勢の中で当社は、21世紀への飛躍を目指す中期経営計画「JUMP-UP 30 for 21」をスタートさせました。「需要創造」「国際事業の高度化」「生産性の向上」「財務体質の強化」という4つの大きな経営戦略を掲げ、市場ニーズを捉えた新製品の開発及び新分野・新市場への展開、海外における製造・販売の両面にわたる事業の拡大、生産の合理化と物流体制の強化による製品のスピーディーな供給、売掛債権の流動化及びたな卸資産の圧縮による資産効率の改善等の施策を展開して参りました。

この結果、過去に例を見ない国内需要の落ち込みや、アジア向け輸出の低迷等により、売上高は前期比9%減の2,394億8千2百万円となったものの、上記諸施策の着実な成果として損益分岐点売上高の引き下げを実現し、経常利益は同5%減の53億2千百万円を確保することができました。当期利益は、税制改正の影響と、特別損失として海外投資評価引当金を計上したこと等により、同51%減の11億3千2百万円となりました。

主要営業品目別の概況では、**油圧ショベル**は、国内においては他社に先駆けて市場展開してきた後方小旋回型のラインアップ充実や、世界最大級の油圧ショベル EX5500 を発売する等、積極的な製品展開を図った結果シェアを向上しましたが、建設工事の大幅な減少により需要が著しく落ち込み、前期を下回りました。また輸出も、欧米地域で売上・シェア共に伸ばすことができたが、アジア向け輸出の大幅な落ち込みをカバーすることができず、前期を下回りました。

ミニショベルは、国内においては新機種の発売等積極的な販売活動を展開し、シェアの向上を達成しましたが、住宅着工の低迷等により需要が著しく減退し、前期を下回りました。輸出は、欧州仕様機の市場投入等によって大きく伸びた欧州を始め、オセアニアにおいても伸長し、前期を大きく上回りました。

クローラクレーン・基礎工専用機械は、国内においては新機種の積極的な市場展開等により、シェアは大幅に向上しましたが、民間建設工事の大幅な減少によって需要がほぼ半減した影響により前期を下回りました。輸出も、アジア向け輸出の大幅な減少が響き、前期を下回りました。

その他製品では、ホイールローダは、国内外ともに需要が減退し、前期を下回りました。当社が力を注いできた建機応用製品は、市場ニーズを捉えた製品開発により大きく伸長し、トンネル掘進機も、ダブルサクシオン排土方式の新製品の開発等により、前期を上回りました。超音波計測機器は、民間設備投資の減少により、前期を下回りました。

サービスは、国内においては積極的なサービス営業活動を展開すると共に、S-VEC (Service-VEC) 活動や、HDS (Home Doctor Support System) 等のツールの活用により、お客様が必要とされる部品及びサービスを、迅速かつ適切に提供できる体制を構築する等の努力を傾注しましたが、需要の大幅な減退により、前期を下回りました。また輸出も、特にアジアにおける部品の輸出が低迷したため、前期を下回りました。

今後の動向を見ますと、政府による金融システムの安定化策や公共事業の前倒し等の施策により、景気の下降に一応の歯止めがかかる見込みですが、個人消費や住宅投資等、民間需要の回復には未だ時日を要し、景気の先行きは当面不透明なまま推移するものと思われます。加えて、建設機械業界は、世界的な競争の激化と再編の波にさらされており、当社をとり巻く環境は、依然厳しいものと予想されます。

このような情勢を踏まえ、当社は、JUMP-UP 30 for 21 計画をさらに強力に推進し、幅広く新市場の開拓と需要の創造を図ると共に、国内外の日立建機グループ一丸となって、生産・販売・サービスの最適化を図り、ハード・ソフト両面からお客様に満足を提供する魅力ある企業づくりに邁進する所存です。

次期の業績見通しにつきましては、売上高 2,450 億円、経常利益 70 億円、当期利益 38 億円を見込んでおります。

2. 配当政策

当社におきましては、配当政策は将来の事業計画、財務状況、収益性などを考慮しつつ、従来からの安定配当を維持することを基本として考えております。

これに基づき、当期は中間配当金を 1 株当たり 3 円とさせて戴きましたが、期末配当金につきましても、1 株当たり 3 円(年間配当金 6 円)とさせて戴く予定であります。これにより当期の配当性向は 76.2%、株主資本配当率は 1.0%となります。

当期の内部留保資金につきましては、今後の競争力確保のため、技術開発及び生産設備の合理化等に有効に活用して参りたいと存じます。

今後とも経営体質の強化につとめ、株主各位のご期待に沿うべく努力して参る所存でございます。

3 . コンピュータ西暦 2000 年問題への取り組みについて

< 対応状況 >

(1) 取り組み方針

当社は、西暦 2000 年問題を約 10 年前から重要な経営課題として認識し、製品開発、社内情報システムの構築などにおいて、常にこの問題を意識して進めてきています。加えて、この問題の性格に鑑み、経営全般にわたる調査・検証と、できる限りの予防策を推進すると共に、危機管理計画を策定し全社を挙げてリスクを最少限に押えるよう努めます。

(2) 取り組み体制

西暦 2000 年を目前に控え、昨年、専務取締役 CIM 推進本部長を総括責任者とする「2000 年対応プロジェクト」を設置しました。この組織の下で、製品・取引先等への対応、情報関連システム・生産設備・建屋設備等への対応と、この問題に関する危機管理計画の策定、徹底など、国内外の日立建機グループ各社を含め、問題発生防止とリスク軽減対策に取り組むと共に、適宜取締役会へ報告等を行っています。

(3) 対応の進捗状況

製品：当社のコンピュータを搭載した製品に関しては、販売した製品を含め既に調査を終え、問題が発生しないことを確認しています。ごく一部の特殊製品において軽微ながら問題発生の可能性があると判明していますが、これは個別に対策を進めています。

情報システム等：全社情報通信システムは 5 月にテストランを行ったのをはじめ、全てのハード・ソフト・システム等につき 1999 年 6 月までに検証を完了し、万一にも問題が発生しないよう万全の対策を講じます。

設備等：その他、早くから導入していた設備関連のシステムに関しては、再構築を実施するなど、製品・部品の供給、安全面などで遺漏の無いよう万全を期しております。

< 対応のための支出金額 >

この問題に対応するため、約 10 年にわたり対策を実施して参りましたので、支出総額を把握することは困難ですが、1999 年 3 月期における支出額は、日立建機グループ全体で、約 2 億 7 千万円となりました。また、2000 年 3 月期における支出額は約 1 億 3 千万円と見積っており、業績、キャッシュフロー等に与える影響は軽微に止まる見通しです。

< 危機管理計画等 >

「2000 年対応プロジェクト」において本年 6 月中をめどに危機管理計画を策定し、社内全部門に周知徹底を図り、万一の事態発生に際し、迅速なる復旧策とリスクを最少限に止める態勢を構築します。

4. 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	前期比較 増 減	科 目	当 期	前 期	前期比較 増 減
	〔平成11年 3月31日 現 在〕	〔平成10年 3月31日 現 在〕			〔平成11年 3月31日 現 在〕	〔平成10年 3月31日 現 在〕	
[資産の部]				[負債の部]			
流動資産	178,301	189,250	10,949	流動負債	84,861	131,279	46,417
現金及び預金	11,529	10,378	1,150	支払手形	5,830	6,870	1,040
受取手形	17,486	37,031	19,544	買掛金	40,633	43,255	2,621
売掛金	85,935	94,284	8,349	短期借入金	14,329	14,225	104
有価証券	24,991	1,997	22,994	社 債	0	39,900	39,900
製品	17,341	25,702	8,360	未払金	10,497	10,243	254
半製品	8,597	9,371	773	未払法人税等	1,823	794	1,029
材料	291	254	37	未払事業税等	-	252	252
仕掛品	6,607	9,196	2,588	諸預り金	1,812	2,545	732
その他の流動資産	7,680	2,764	4,916	割賦未実現利益	5,659	7,959	2,299
貸倒引当金	2,160	1,730	430	割賦前受利息	3,016	3,698	681
				その他の流動負債	1,258	1,535	276
固定資産	105,370	99,045	6,325				
有形固定資産	66,040	65,276	763	固定負債	113,893	72,269	41,623
建物	18,996	20,009	1,013	社 債	90,000	50,000	40,000
構築物	4,898	3,973	925	長期借入金	2,436	916	1,520
機械装置	11,189	11,177	12	退職金引当金	15,874	15,964	89
車両運搬具	118	105	12	その他の固定負債	5,582	5,388	193
工具器具備品	2,670	2,530	139				
土地	28,075	26,532	1,543	負債合計	198,754	203,548	4,793
建設仮勘定	92	948	855	[資本の部]			
無形固定資産	200	244	44	資 本 金	22,199	22,199	0
施設利用権	124	168	43	法定準備金	23,644	23,547	97
その他の無形固定資産	75	75	-	資本準備金	21,726	21,726	0
投資等	39,129	33,524	5,605	利益準備金	1,918	1,821	97
子会社株式及び出資金	16,154	10,271	5,882	剰 余 金	39,072	39,000	72
投資有価証券	16,560	17,721	1,161	特別償却準備金	167	168	1
長期貸付金	509	416	93	圧縮記帳積立金	352	352	0
長期前払費用	928	795	132	別 途 積 立 金	36,100	35,600	500
その他の投資等	5,497	4,339	1,157	当期末処分利益	2,452	2,878	425
貸倒引当金	30	20	10	(うち当期利益)	(1,132)	(2,330)	(1,198)
海外投資評価引当金	489	0	489	資 本 合 計	84,916	84,747	169
資産合計	283,671	288,295	4,624	負債及び資本合計	283,671	288,295	4,624

5 . 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔自平成 10 年 4 月 1 日 至平成 11 年 3 月 31 日〕	前 期 〔自平成 9 年 4 月 1 日 至平成 10 年 3 月 31 日〕	前 期 比
			%
[経常損益の部]			
営業損益の部			
売上高	239,482	264,299	91
売上原価	181,141	198,666	91
販売費及び一般管理費	51,676	53,964	96
割賦販売利益繰延前営業利益	6,665	11,668	57
割賦販売利益繰延差額	2,299	907	253
営業利益	8,965	12,576	71
営業外損益の部			
営業外収益	4,392	3,745	117
(受取利息及び配当金)	(2,895)	(2,555)	(113)
(雑収益)	(1,497)	(1,189)	(126)
営業外費用	8,035	10,709	75
(支払利息及び割引料)	(3,101)	(3,358)	(92)
(雑損失)	(4,933)	(7,350)	(67)
經常利益	5,321	5,612	95
[特別損益の部]			
特別損失	489	382	128
(関係会社株式評価損)	(0)	(382)	(-)
(海外投資評価引当金繰入額)	(489)	(0)	(-)
税引前当期利益	4,832	5,230	92
法人税及び住民税	-	2,900	-
法人税、住民税及び事業税	3,700	-	-
当期利益	1,132	2,330	49
前期繰越利益	1,794	1,022	176
中間配当額	431	431	100
利益準備金積立額	43	43	100
当期末処分利益	2,452	2,878	85

6. 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期	前 期 比 較 増 減
	〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕	〔自平成9年4月1日 至平成10年3月31日〕	
当 期 未 処 分 利 益	2,452	2,878	425
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	52	66	13
合 計	2,505	2,944	439
これを下記のとおり処分いたします。			
利 益 準 備 金	54	54	0
利 益 配 当 金	431 (1株につき3円)	431 (1株につき3円)	-
取 締 役 賞 与 金	100	100	0
特 別 償 却 準 備 金	57	64	6
別 途 積 立 金	500	500	0
次 期 繰 越 利 益	1,362	1,794	432

貸借対照表脚注

- たな卸資産の評価方法及び評価基準
 - 製品.....移動平均法又は個別法に基づく低価法
 - 半製品、材料.....移動平均法に基づく低価法
 - 仕掛品.....個別法に基づく低価法
- 有価証券の評価方法及び評価基準
 - 取引所の相場のある有価証券.....移動平均法に基づく低価法
 - その他の有価証券.....移動平均法に基づく原価法
- 有形固定資産の減価償却方法は定率法によっている。なお、平成10年度の法人税法の改正に伴い、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。

有形固定資産の減価償却累計額 81,113百万円
- 退職金引当金は従業員については適格退職年金へ移行した部分を除き、当社退職金規則に定める期末会社都合要支給額を、又役員については内規による期末必要額(1,005百万円)を計上している。なお、役員についての退職金引当額は商法第287条ノ2に規定する引当金である。
- リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。
- 未払事業税及び未払事業所税の表示

未払事業税及び未払事業所税は、従来、「未払事業税等」として表示していたが、当期より未払事業税については「未払法人税等」に含め、未払事業所税については「未払金」に含めて表示している。
- 保証債務 24,353百万円
- その他の流動資産には自己株式1百万円(3千株)を含めている。
- 当期中の発行済株式数の増減はない。

損益計算書脚注

1. 割賦販売利益(割賦売上高より割賦売上高に対応する売上原価を控除した額)及び割賦販売受取利息については、割賦金の回収期限到来基準によってその実現額を計上している。

なお、賦払期間が2年未満の短期割賦販売に係る割賦販売利益については、当期より販売基準を適用するように変更している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、割賦販売利益繰延差額は638百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ同額増加している。

2. 事業税の表示

事業税は、従来、「販売費及び一般管理費」に含めて表示していたが、当期より「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示している。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ781百万円多く計上されている。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
(借主側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(当期)	(前期)
取得価額相当額	566百万円	4,257百万円
減価償却累計額相当額	<u>269</u>	<u>1,667</u>
期末残高相当額	296	2,589

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(当期)	(前期)
1年以内	107百万円	983百万円
<u>1年超</u>	<u>199</u>	<u>1,649</u>
合計	306	2,632

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(当期)	(前期)
支払リース料	628百万円	1,058百万円
減価償却費相当額	591	999
支払利息相当額	37	70

4. 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

- ・減価償却費相当額の算定方法はリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- ・利息相当額の算定方法についてはリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。

7. 売上高内訳

営業品目別（国内・輸出別）売上高

営業品目			当 期（構成比） 〔自平成 10 年 4 月 1 日〕 〔至平成 11 年 3 月 31 日〕		前 期（構成比） 〔自平成 9 年 4 月 1 日〕 〔至平成 10 年 3 月 31 日〕		前期比
			百万円	%	百万円	%	
製 品	油 圧 シ ョ ベ ル	国内	56,906	(24)	72,842	(27)	78
		輸出	57,799	(24)	60,039	(23)	96
		計	114,706	(48)	132,881	(50)	86
	ミ ニ シ ョ ベ ル	国内	12,259	(5)	14,613	(5)	84
		輸出	3,063	(1)	2,241	(1)	137
		計	15,322	(6)	16,854	(6)	91
	クローラクレーン・ 基礎工事用機械	国内	5,477	(2)	8,565	(3)	64
		輸出	1,709	(1)	3,229	(1)	53
		計	7,186	(3)	11,794	(4)	61
	そ の 他 製 品	国内	48,001	(20)	43,198	(17)	111
		輸出	19,530	(8)	20,983	(8)	93
		計	67,532	(28)	64,182	(25)	105
小 計	国内	122,644	(51)	139,218	(52)	88	
	輸出	82,103	(34)	86,493	(33)	95	
	計	204,748	(85)	225,712	(85)	91	
サ ー ビ ス	国内	23,996	(10)	25,351	(10)	95	
	輸出	10,737	(5)	13,235	(5)	81	
	計	34,734	(15)	38,587	(15)	90	
合 計	国内	146,641	(61)	164,570	(62)	89	
	輸出	92,841	(39)	99,729	(38)	93	
	計	239,482	(100)	264,299	(100)	91	

地域別輸出売上高

地 域			当 期（構成比） 〔自平成 10 年 4 月 1 日〕 〔至平成 11 年 3 月 31 日〕		前 期（構成比） 〔自平成 9 年 4 月 1 日〕 〔至平成 10 年 3 月 31 日〕		前期比
			百万円	%	百万円	%	
北 欧 ア オ 中 中 ア	ジ セ ア 南 近 フ リ	米	53,833	(58)	49,804	(50)	108
		州	14,641	(16)	12,120	(12)	121
		ア	13,540	(15)	23,979	(24)	56
		ア	5,456	(6)	7,912	(8)	69
		米	3,273	(4)	3,866	(4)	85
		東	1,219	(1)	1,545	(2)	79
		力	876	()	501	()	175
合 計			92,841	(100)	99,729	(100)	93

8 . 有価証券の時価等

(単位:百万円)

種 類	当 期(平成 11 年 3 月 31 日現在)			前 期(平成 10 年 3 月 31 日現在)		
	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益	貸借対照表 価 額	時 価	評価損益
(1)流動資産に 属するもの						
株 式	1	1	-	9	9	-
債 券	0	0	0	0	0	0
そ の 他	0	0	0	0	0	0
小 計	1	1	-	9	9	-
(2)固定資産に 属するもの						
株 式	2,770	3,105	334	3,285	3,676	390
債 券	102	108	6	102	116	14
そ の 他	0	0	0	0	0	0
小 計	2,872	3,213	340	3,387	3,792	405
合 計	2,874	3,215	340	3,397	3,802	405

(注) 1 . 時価等の算定方法

上場有価証券

主に東京証券取引所の最終価格

店頭売買有価証券

日本証券業協会が発表する最終売買価格

2 . 株式には自己株式を含んでおり、また、評価損益は以下の通りである。

	当 期	前 期
(流動資産に属するもの)	- 百万円	- 百万円

3 . 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当 期	前 期
(流動資産に属するもの) 買現先の債券	24,991 百万円	1,997 百万円
(固定資産に属するもの) 店頭売買株式を除く 非 上 場 株 式	26,309 百万円	22,254 百万円
(内関係会社株式)	(23,716 百万円)	(20,581 百万円)
非上場外国債券	500 百万円	500 百万円

9. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	種類	当期（平成11年3月31日現在）				前期（平成10年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売 建								
	米 ド ル	10,735	0	10,744	8	22,131	0	22,739	607
	ユ ー ロ	585	0	578	7	-	-	-	-
の	オランダギルダー	65	0	64	-	132	0	131	-
	買 建								
引	米 ド ル	2,379	0	2,432	52	3,884	0	3,996	111
合 計		-	-	-	51	-	-	-	495

(注) 1. 期末の為替相場は先物相場を使用している。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

区分	種類	当期（平成11年3月31日現在）				前期（平成10年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	支払固定 受取変動	3,000	3,000	117	117	-	-	-	-
合 計		3,000	3,000	117	117	-	-	-	-

(注) 時価は、金利スワップ取引を締結している金融機関より提示された価格によっている。

10. 役員 の 異 動

(平成11年6月29日付)

1. 代表者の異動

該当事項はありません

2. その他の役員 の 異 動

(1) 新任取締役候補

取 締 役	かさはら こう 笠原 宏	(現 関東支社長)
取 締 役	きむら むねひろ 木村 宗弘	(現 国際事業本部 副本部長)
取 締 役	なかにし ひでひさ 中西 英久	(現 関西支社長)
取 締 役	いちやま しゅういち 一山 修一	(現 土浦事業本部 機器事業部長)

(2) 新任監査役候補

社外監査役(非常勤)	きとう なおき 鬼頭 直樹	(現 株式会社日立製作所 関連会社室調査部長)
------------	------------------	-------------------------

(3) 退任予定取締役

現 専務取締役	まつざき あつし 松崎 淳	(顧問就任予定)
現 取 締 役	ゆうき あきひろ 結城 彰弘	(理事就任予定)
現 取 締 役	しょうじ いさお 小路 功	(株式会社日立建機ティエラ 取締役副社長就任予定)
現 取 締 役	のりたけ けんいち 則武 顕一	(奥村機械株式会社 専務取締役就任予定)

(4) 退任予定監査役

社外監査役(非常勤)	はまだ よしあき 浜田 善章
------------	-------------------

(5) 昇格予定

取締役副社長	おぎもと けいじ 荻本 啓二	(現 専務取締役)
専務取締役	かたぎり のぶよし 片桐 庸恵	(現 常務取締役 社長室長)
専務取締役	こべつとう まさみ 小別当 昌己	(現 常務取締役 販売サービス事業本部長)
専務取締役	だざい しゅんご 太宰 俊吾	(現 常務取締役 土浦事業本部長)
常務取締役	すぎやま もりひさ 杉山 守久	(現 取締役 土浦事業本部 副本部長)
常務取締役	やまぐち たけし 山口 武	(現 取締役兼日立建機ソガホールPte.Ltd.取締役社長)
常務取締役	こめたに えいじ 米谷 栄二	(現 取締役 土浦事業本部 中型建機事業部長)

以 上